

DAICEL NOW

株主の皆様へ

第141期 中間

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

 Innovation for Tomorrow
ダイセル化学工業株式会社

証券コード 4202

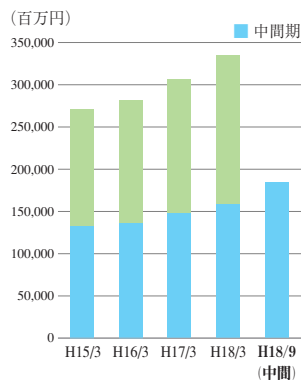
Financial Highlights

中間連結財務ハイライト

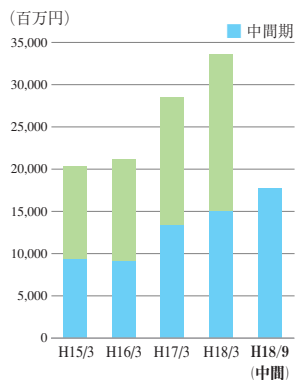
		第137期 (平成15年3月期)	第138期 (平成16年3月期)	第139期 (平成17年3月期)	第140期 (平成18年3月期)	第141期 (平成19年3月期)
●売上高 (百万円)	中間期	132,738	136,398	147,832	159,179	183,632
	通期	271,341	281,739	306,335	335,520	
●営業利益 (百万円)	中間期	9,302	9,102	13,357	15,022	17,726
	通期	20,409	21,206	28,552	33,569	
●経常利益 (百万円)	中間期	4,784	6,119	11,923	14,230	16,069
	通期	14,576	15,262	25,151	32,126	
●中間(当期)純利益 (百万円)	中間期	1,463	1,066	5,247	7,001	8,031
	通期	2,028	5,166	10,844	14,220	
●1株当たり中間(当期)純利益 (円)	中間期	4.02	2.95	14.51	19.37	22.19
	通期	5.50	14.21	29.82	39.16	
●1株当たり純資産 (円)	中間期	417.97	428.96	453.94	505.48	562.06
	通期	419.78	443.35	473.49	546.29	
●総資産 (百万円)		381,518	381,484	413,492	483,468	518,010
●純資産 (百万円)		151,987	160,478	171,224	197,779	234,140
●中間期末(期末)発行済株式総数 (千株)		364,942	364,942	364,942	364,942	364,942

*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

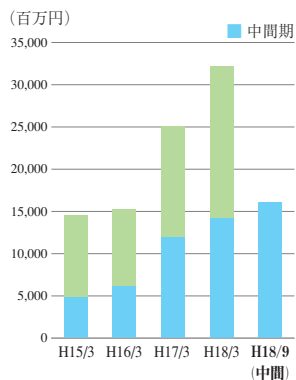
売上高



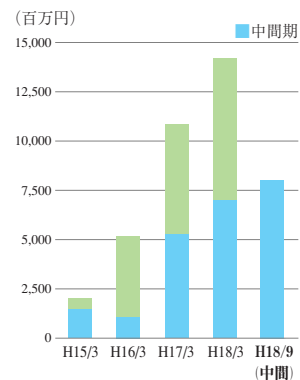
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益





株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は当社の業務に関し格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ダイセル化学グループの第141期中間期の事業の概況につきまして次のとおりご報告申し上げます。

当中間期の市場環境と連結業績の概要

当中間期のわが国経済は、旺盛な設備投資と底堅い個人消費を背景とした堅調な国内需要と好調な輸出に支えられ、持続的な拡大基調で推移いたしました。

化学工業界におきましては、製品の需要は総じて堅調であり、原燃料高を背景とした販売価格の是正やコストダウンに取り組みましたものの、原燃料価格のさらなる上昇が利益を圧迫し、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資など、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、1,836億32百万円と前年同期に比し15.4%の増収となりました。利益面では、営業利

益が177億26百万円と前年同期に比し18.0%の増益となり、経常利益も160億69百万円と前年同期に比し12.9%の増益、中間純利益も80億31百万円と前年同期に比し14.7%の増益となりました。

なお、中間配当につきましては、1株につき4円とすることに決定させていただきましたのでご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の経営課題

今後のわが国経済は、持続的な拡大が期待されるものの、長期にわたる原燃料価格の高騰に加え、IT分野における在庫調整、金利の上昇、混迷の度を深める国際情勢など、楽観を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、原燃料価格の高騰、販売価格の是正、コスト競争力の確保、研究開発の強化、環境・安全問題など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下におきまして、当社グループは、メーカーとして製品安全・品質の確保を変わらぬ最重要課題としつつ、販売価格の是正、コストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資、新規事業創出に向けた研究開発の強化、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、CO₂削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、コーポレート部門の戦略機能の強化、人材育成など、強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長

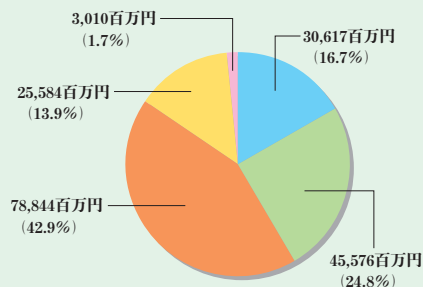
小川 大介

Operational Review by Segment

セグメント別 連結営業概況

連結売上高

183,632百万円

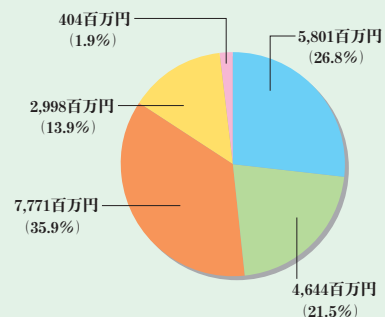


セルロース事業部門 有機合成事業部門 合成樹脂事業部門 火工品事業部門 その他事業部門

連結営業利益

17,726百万円

セグメント合計	21,619百万円
全社	△3,893百万円
連結営業利益	17,726百万円



セルロース事業部門

主要製品

- 酢酸セルロース
- たばこフィルター用トウ
- CMC

酢酸セルロースは、主として液晶表示向けフィルム用途の需要の増加と、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内たばこ需要は漸減傾向にありますものの、大手たばこメーカーの拠点を始めとする海外向けの販売数量の増加とともに、販売価格は正や為替の影響もあって、売上高は増加いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、国内における医薬・化粧品用途の販売増や、海外における石油ボーリング用途や化粧品用途の需要増などが寄与して、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、306億17百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は、58億1百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

有機合成事業部門

主要製品

- 酢酸および酢酸誘導体
- カプロラクトン誘導体
- エポキシ化合物
- 半導体レジスト材料
- 各種医薬中間体
- 光学異性体分離カラム

主力製品の酢酸は、需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、堅調な需要に支えられ、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

ファインケミカル製品は、電子材料向けなどの高機能品の販売に注力したことや販売価格の是正などにより、売上高は増加いたしました。

医薬中間体は、一部製品の販売増により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムは、カラムおよび開発用充填剤は好調に推移いたしました。が、商業用充填剤は需要が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、455億76百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は、46億44百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

なお、当期より、一部機能性材料を「その他事業部門」から「有機合成事業部門」に移管しております。

合成樹脂事業部門

主要製品

- ポリアセタール樹脂
- PBT樹脂
- AS・ABS樹脂
- エンプラアロイ樹脂
- 各種合成樹脂成形加工品

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、国内自動車分野向けや国内外の電子デバイス向けの需要が堅調で、売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、汎用樹脂、高機能エンブラアロイ樹脂ともに販売が堅調に推移するとともに、当期より長繊維強化樹脂を売上計上したこともあって、売上高は増加いたしました。

シート事業は、一部不採算製品について事業撤退したことにより、売上高は減少いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、厳しい市場競争が続く中、一部製品の販売数量は減少いたしました。高付加価値製品の販売および販売価格の是正に注力したことにより、売上高は横這いとなりました。

フィルム事業は、主力製品であるバリアフィルムの拡販と新規コーティングビジネスの拡大により、売上高は増加いたしました。

その他の樹脂加工事業は、土木資材分野において高耐圧ポリエチレン管の販売が増加いたしました。建築資材分野における一部製品の需要減少などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、788億44百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は、77億71百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

火工品事業部門

主要製品

- 自動車エアバッグ用インフレーター
- 航空機搭乗員緊急脱出装置
- 発射薬

自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、国内自動車生産台数が堅調に推移する中、特に側突系のインフレーターや、運転席・助手席用の新型インフレーターの販売が順調に推移していることに加え、海外市場における販売も好調で、売上高は大幅に増加いたしました。

特機事業は、発射薬については防衛庁の調達数量が減少いたしました。航空機搭乗員緊急脱出装置およびミサイル構成部品については調達数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、255億84百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益は、29億98百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

その他事業部門

主要製品

- 水処理用分離膜モジュール
- 運輸倉庫業

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療用途向けや下水処理用途向けの販売は堅調に推移いたしました。排水処理用途向けが減少したことにより、売上高は減少いたしました。

その他新規機能性材料につきましては、当期より一部製品を「有機合成事業部門」に移管したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、30億10百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は、4億4百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

Consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

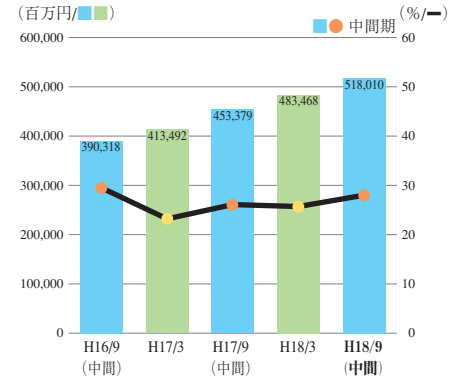
中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 平成17年9月30日	当中間期 平成18年9月30日	前期 平成18年3月31日
資産の部			
流動資産	162,344	197,619	172,343
現金及び預金	16,919	22,336	14,366
受取手形及び売掛金	75,206	89,661	83,825
たな卸資産	56,200	69,607	59,512
その他	14,196	16,237	14,843
貸倒引当金	△178	△223	△204
固定資産	291,035	320,390	311,125
有形固定資産	195,320	208,949	201,360
無形固定資産	7,812	7,449	7,558
投資その他の資産	87,901	103,991	102,206
資産合計	453,379	518,010	483,468
負債の部			
流動負債	120,287	148,845	133,419
支払手形及び買掛金	53,218	58,015	51,156
1年以内に償還する社債	—	10,000	10,000
短期借入金（含む年内長期）	40,490	51,414	42,388
その他	26,578	29,415	29,874
固定負債	120,415	135,024	121,159
社債	40,000	30,000	30,000
長期借入金	37,627	53,716	41,664
その他	42,787	51,307	49,494
負債合計	240,703	283,869	254,578
少数株主持分			
少数株主持分	29,695	—	31,110
資本の部			
資本金	36,275	—	36,275
資本剰余金	31,571	—	31,573
利益剰余金	92,711	—	98,482
その他有価証券評価差額金	25,539	—	32,704
為替換算調整勘定	△2,063	—	△156
自己株式	△1,053	—	△1,099
資本合計	182,981	—	197,779
負債、少数株主持分及び資本合計	453,379	—	483,468
純資産の部			
株主資本	—	171,717	—
資本金	—	36,275	—
資本剰余金	—	31,574	—
利益剰余金	—	105,011	—
自己株式	—	△1,143	—
評価・換算差額等	—	31,687	—
少数株主持分	—	30,735	—
純資産合計	—	234,140	—
負債純資産合計	—	518,010	—

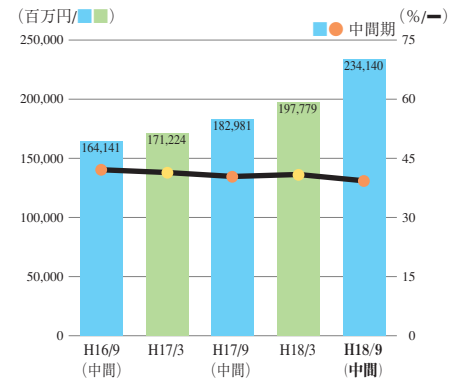
総資産

総資産に対する有利子負債比率 -



純資産

自己資本比率 -



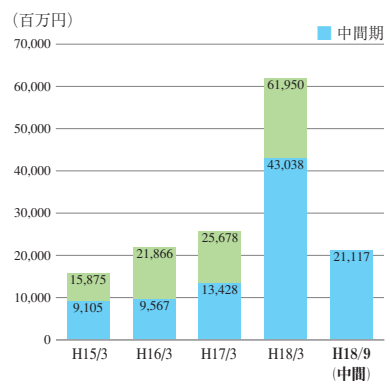
中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

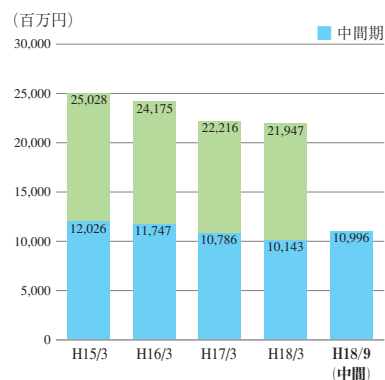
	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	159,179	183,632	335,520
売上原価	118,487	138,369	248,791
売上総利益	40,692	45,262	86,729
販売費及び一般管理費	25,669	27,536	53,159
営業利益	15,022	17,726	33,569
営業外収益	1,240	1,038	3,054
営業外費用	2,032	2,694	4,496
経常利益	14,230	16,069	32,126
特別利益	4,386	25	6,990
特別損失	4,406	754	9,732
税金等調整前中間（当期）純利益	14,210	15,340	29,385
法人税、住民税及び事業税	4,339	6,131	10,416
法人税等調整額	1,077	△948	1,115
少数株主利益	1,791	2,126	3,632
中間（当期）純利益	7,001	8,031	14,220
設備投資	43,038	21,117	61,950
減価償却費	10,143	10,996	21,947
研究開発費	5,571	6,019	11,221
従業員数（人）	6,015	6,777	6,248
従業員1人当たり売上高	54	56	55

- (注) 1. 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。
2. 中間期における従業員1人当たり売上高は、年ベースに換算して表示しております。

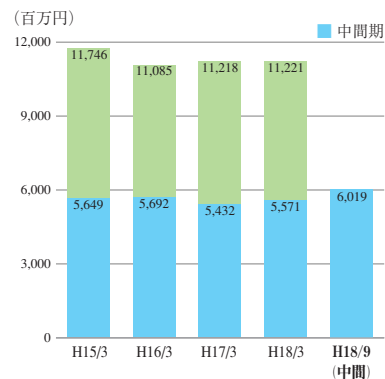
設備投資額



減価償却費



研究開発費



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,661	13,025	32,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,739	△23,348	△60,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,105	17,901	19,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	△12	1,797
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△3,299	7,566	△5,864
現金及び現金同等物の期首残高	16,639	14,350	16,639
新規連結子会社増加による 現金及び現金同等物の増加額	3,575	419	3,575
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	16,915	22,336	14,350

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	36,275	31,573	98,482	△1,099	165,231	32,704	—	△156	32,548	31,110	228,890
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△1,447	—	△1,447	—	—	—	—	—	△1,447
役員賞与	—	—	△54	—	△54	—	—	—	—	—	△54
中間純利益	—	—	8,031	—	8,031	—	—	—	—	—	8,031
自己株式の取得	—	—	—	△45	△45	—	—	—	—	—	△45
自己株式の処分	—	1	—	1	2	—	—	—	—	—	2
連結子会社増加による減少額	—	—	△1	—	△1	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△911	34	16	△860	△374	△1,235
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	6,528	△43	6,485	△911	34	16	△860	△374	5,250
平成18年9月30日残高	36,275	31,574	105,011	△1,143	171,717	31,793	34	△139	31,687	30,735	234,140

Nonconsolidated Financial Statements

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 平成17年9月30日	当中間期 平成18年9月30日	前期 平成18年3月31日
資産の部			
流動資産	85,405	104,652	92,417
固定資産	222,788	245,396	238,159
資産合計	308,194	350,049	330,577
負債の部			
流動負債	60,787	80,741	71,933
固定負債	94,771	98,561	93,819
負債合計	155,559	179,302	165,753
資本の部			
資本金	36,275	—	36,275
資本剰余金	31,379	—	31,381
利益剰余金	64,248	—	69,853
その他有価証券評価差額金	21,784	—	28,412
自己株式	△1,053	—	△1,099
資本合計	152,635	—	164,824
負債及び資本合計	308,194	—	330,577
純資産の部			
株主資本	—	143,164	—
資本金	—	36,275	—
資本剰余金	—	31,382	—
利益剰余金	—	76,649	—
自己株式	—	△1,143	—
評価・換算差額等	—	27,582	—
純資産合計	—	170,746	—
負債純資産合計	—	350,049	—

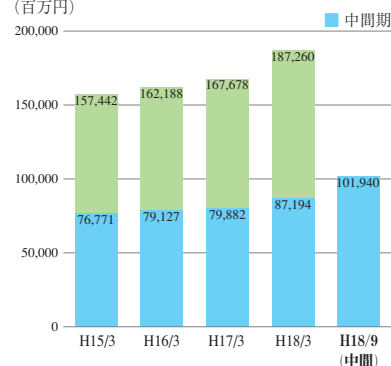
中間損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	87,194	101,940	187,260
売上原価	68,874	79,804	146,248
売上総利益	18,319	22,135	41,011
販売費及び一般管理費	11,835	12,111	24,361
営業利益	6,484	10,023	16,650
営業外収益	3,003	3,077	5,918
営業外費用	1,179	1,140	2,405
経常利益	8,308	11,960	20,163
特別利益	4,252	1	5,869
特別損失	4,256	610	7,817
税引前中間（当期）純利益	8,304	11,351	18,215
法人税、住民税及び事業税	1,767	3,067	6,020
法人税等調整額	522	3	△874
中間（当期）純利益	6,015	8,281	13,069

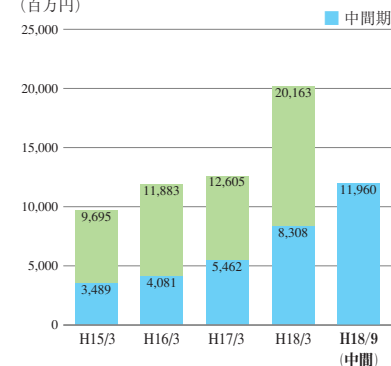
売上高

(百万円)



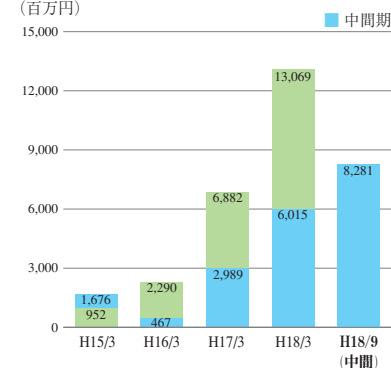
経常利益

(百万円)



中間（当期）純利益

(百万円)



(注) 平成15年3月期は、中間純利益は1,676百万円でありましたが、当期純利益は952百万円となりました。

「ダイセル化学グループ基本理念」と「ダイセル化学グループ行動方針」を制定しました

企業が存続するためには、法律を遵守することはもちろん、より高い倫理観や良識を持って行動し、広く社会から信頼される有用な存在でなければなりません。当社では、法令と倫理の遵守(コンプライアンス)を経営の基本とし、すべての事業活動において、その徹底に努めています。

その一環として、2006年7月「ダイセル化学グループ基本理念」と「ダイセル化学グループ行動方針」を制定いたしました。

これまではグループ各社がそれぞれ制定していましたが、グループが一体となって社会的責任を果たしていく必要性が強まったことから、グループ共通の基準としての行動方針の制定に至ったものです。

制定に当たっては、

- 1) 海外での企業活動を考慮する
- 2) すべての従業員に活用してもらうために、できるだけ「わかりやすい」、「利用しやすい」、「親しみやすい」ものにする
- 3) 日本経団連の企業行動憲章の改定、関連法の改正、CSRの高まりなど外部環境変化の最新状況を反映するなどの点に留意しました。

基本的な体系としては、グループ共通で運用する「ダイセル化学グループ基本理念」、「ダイセル化学グループ行動方針」および行動方針を各社の業態を考慮してブレックダウンした「グループ各社の行動規範」で構成しています。

ここでは、新たに制定したグループ共通の基本理念と行動方針を紹介いたします。

また、当社行動規範につきましてはホームページをご覧ください。

ダイセル化学グループ基本理念

「モノづくり」にこだわり続ける

ダイセル化学グループは、「モノづくり」を大切に考え、一生懸命にこだわり続けています。それによって、世の中から絶対の信頼を獲得し、広く社会にも貢献していきたいと思えます。グループとして、この基本理念を推し進める上で大切なことは、

1. 人と環境に優しい会社をめざす
2. “人”と“技術”の強みを活かす
3. ダイセル化学グループとしての力を結集することだと考えています。

私たちににとっての「モノづくり」とは、“新たに意義ある価値を創造する”ことです。

この「モノづくり」を通して、企業価値の向上に努め、様々なステークホルダーの方々にとって魅力ある企業グループとなり、さらに広く社会の成長・発展に貢献できるものと考えています。

ダイセル化学グループ行動方針

私たちダイセル化学グループは、基本理念を実現するための行動の方針を以下に定めます。ダイセル化学グループで働くすべての者は、この行動方針を理解し、自ら考え、日々の活動において具体的に実践します。

1. 私たちは、法令を遵守するだけでなく、高い倫理観と良識を持って行動します。
2. 私たちは、良き企業市民としてよりよい社会の発展に貢献します。
3. 私たちは、顧客の満足と信頼を得られる安全で高品質な製品やサービスを提供します。
4. 私たちは、国際ルールや各国の法令を遵守し、文化や習慣を尊重して、地域社会の発展に努めます。
5. 私たちは、信頼性のある企業情報を積極的かつ公正に開示します。
6. 私たちは、公正かつ自由な競争の原則に従って、誠実な取引を行います。
7. 私たちは、環境保全と安全確保に積極的に取り組みます。
8. 私たちは、会社の財産や情報を適切に管理します。
9. 私たちは、ダイセル化学グループで働くすべての者の多様性、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境を確保します。

当社大竹工場で酢酸セルロースを生産します

液晶ディスプレイ市場の拡大に伴い、その材料である液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースの需要も急速に増大しており、将来的にも飛躍的な需要の拡大が見込まれています。これに対応して、当社は、当社姫路製造所網干工場（兵庫県姫路市）における液晶表示向け酢酸セルロース設備計画を策定し、2004年11月に公表いたしました。しかし、液晶ディスプレイ市場は当時の見通しを上回る急拡大を続けており、従来の計画のみでは需要家の供給要請に十分応えることができないと判断し、本年7月、広島県大竹市の当社大竹工場に隣接する工業用地約10万m²の公募に応募、同8月に取得するとともに、新たに同地における設備計画を策定いたしました。本計画の投資額は約400億円を見込んでおり、商業運転開始は2008年4月を予定しております。

本設備が稼働いたしますと、当社の三酢酸セルロース* (TAC)の製造能力は、現在の約2倍となります。

当社大竹工場の敷地面積は約24万m²でしたが、2003年と2006年に隣接する工業用地を購入して約2倍の約46万m²いたしました。購入用地には、既に公表しておりますたばこフィルター用アセテート・トウ製造設備および使用済みタ

イヤを熱資源として再利用する循環流動層ボイラー等も建設中であります。これらと本設備が完成いたしますと、大竹工場は、従来の有機合成事業部門の製品群に加え、セルロース事業部門の主要製品の製造も担当することとなり、姫路製造所網干工場と並んで当社のコア事業の成長を担う最重要拠点のひとつとなります。

*三酢酸セルロース (TriAcetyl Cellulose)

酢酸セルロースのうち、主に液晶表示向けフィルムや写真フィルムの原料として使用されているものです。これに対し、主にたばこ用フィルターの原料となっているのが二酢酸セルロースです。

なお、アセテート繊維には、二酢酸セルロース、三酢酸セルロースともに使用されています。



完成予想図

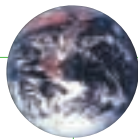
「平成17年度版ものづくり白書」に 当社が掲載されました

平成17年度版ものづくり白書に当社の知的統合生産システムが紹介されました。

ものづくり白書は「ものづくり基盤技術振興基本法」に基づく年次報告で、経済産業省・厚生労働省・文部科学省が連携して作成しているものです。平成13年6月の第1回策定以降今回で6回目の報告となりました。今回の白書では製造業の国際的な機能分業が進む中で、日本がイノベーションの創出拠点としての機能を果たしていること、また、そのイノベーション創出拠点として今後も機能するための課題についての分析が行われています。

当社の知的統合生産システムは、同白書の第3節「21世紀

型ものづくりに向かう我が国製造業の課題と展望」の中で、人口制約リスク、労働力人口の減少や高齢化を克服するためのIT化等による生産性の向上を図ろうとする取り組みの成功事例としてコラム記事で紹介されています。当社の知的統合生産システムによる成果が、生産技術の成熟によって飛躍的な生産性の向上が期待できないと考えられてきたプロセス型製造業においても、運転制御業務の抜本的な見直しと、それに呼応したITシステムの戦略的な活用によって、まだなお大幅な生産性向上が実現できる可能性を示しているとし、現在当社と横河電機株式会社が協同で取り組んでいる他社への展開が、日本のプロセス型製造業の競争力向上に繋がることを期待する内容となっています。当社においても姫路製造所網干工場での成功を新井工場、大竹工場へ水平展開を図り、生産性の向上に取り組んでいます。



当社は、創業以来一貫して「環境・安全」に配慮した事業活動を実施してきましたが、1995年に「レスポンシブル・ケア」の実施宣言を行い、その後は、すべての事業活動においてレスポンシブル・ケアに全社をあげて取り組んでいます。「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造・取り扱う事業者が、その開発から廃棄に至るまでのすべての過程において自主的に「環境・安全・健康」面の対策を行う活動のことで、世界各国で展開されている活動です。

当社は、レスポンシブル・ケアの推進を通じて、地球温暖化防止、労働災害ゼロなどの諸課題に積極的に取り組んでいます。

燃料転換により環境負荷を低減しています

当社では、ボイラーなどの燃料を石化燃料から天然ガスや都市ガス（約90%が天然ガス）に転換し、燃料コストの削減、温室効果ガスの排出削減、および燃焼ガスに含まれる有害成分の低減を進めています。

天然ガスや都市ガスは石化燃料に比べて、地球温暖化の原因となる二酸化炭素や、大気汚染の原因である硫酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量が少ない燃料です。

当社は、姫路製造所網干工場では7月にボイラー1系列の都市ガスへの燃料転換を行い、新井工場では工業用分解炉全系列の天然ガスへの燃料転換を8月に終えました。また姫路製造所広畑工場では11月に工業用加熱炉の燃料を都市ガスに転換しました。現在、姫路製造所網干工場の工業用分解炉燃料についても、都市ガス化に取り組んでいます。

今後も、燃料転換による環境負荷の低減を進めていきます。

大阪製造所堺工場が(社)大阪労働基準連合会長賞「安全部門 優良賞」を受賞しました

当社は、ヒヤリハット活動、危険予知活動、安全巡回などの日常的な安全活動を始めとして、各事業所で開催されるレスポンシブル・ケア大会、総合アセスメント制度による

事前安全評価、安全教育訓練など様々な機会をとらえて安全活動に取り組んできました。

大阪製造所堺工場ではこの様な安全活動に積極的に取り組んでいること、重大災害を発生させていないこと、また堺労働基準協会で積極的に活動していることなどが高く評価され、7月に開催された大阪危険ゼロ先取運動推進大会で、(社)大阪労働基準連合会長賞の「安全部門 優良賞」を受賞しました。

当社では今後とも、全事業所でお一層の安全確保に努めていきます。



物流に関する省エネルギー活動に取り組んでいます

当社は、グループ企業の八千代・三宝物流(株)とともに、物流に関する環境保全と安全活動に取り組んでいます。

2005年2月に京都議定書が発効し、それに伴う「エネルギーの使用の合理化に関する法律」改正により、一定基準以上の輸送能力をもつ輸送業者や貨物輸送量の多い荷主に物流時の省エネルギーが義務づけられました。これを受け、当社は八千代・三宝物流(株)と協業して、全貨物車両に音声ガイドつきのデジタル・タコメーター（走行速度や走行距離などの運行データをデジタル方式で記録できる装置）を装着し、省エネルギー輸送に取り組んでいます。

当社は今後も引き続き、物流部門の省エネルギーに努めていきます。

当社が発行しております
「環境・安全報告書」につきましては、
ホームページでもご覧いただけます。

URL: <http://www.daicel.co.jp/>

Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.



Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.は、2004年3月、ポーランドに設立された自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）の製造・販売会社です。生産ラインの建設も順調に進み、本年4月に商業運転を開始しました。ダイセル化学グループの成長ドライバーであるインフレーター事業の重要な一角を担うことが期待されています。

自動車エアバッグ用インフレーターは、自動車のエアバッグシステムの中にあつて、バッグを膨らませるガスを発生させる装置で、このシステムの心臓部ともいえる重要な安全部品です。インフレーターには、目をまばたきする時間（約0.2秒）より短い時間でバッグにガスを瞬時に供給することや高度な乗員保護機能を提供するためにその短い時間の中でガス供給量をコントロールするといった高い技術が必要で、ダイセル化学グループが永年培った火薬燃焼に関する高度な技術が集約されています。

Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.（略称：DSSE）は、世界5極（日本、米国、タイ、ポーランド、中国）展開を進める当社グループのインフレーター事業の、日本、米国、タ

イに続く第4の製造・販売拠点としてポーランドのジャルフ市に2004年3月に設立、2006年4月より商業運転を開始いたしました。

生産能力は、パイロインフレーター年産120万個（運転席用および助手席用）、ハイブリッドインフレーター年産210万個（サイド用、カーテン用、ニー用）でスタートしましたが、ハイブリッドインフレーターの需要が好調なため、既に第2期設備の建設に着手しています。

DSSEは、拡大している欧州の自動車エアバッグ市場においてインフレーターのトップメーカーを目指して、お客様にご満足いただける、競争力ある製品を提供してまいります。



パイロインフレーターの
製造ライン



製品群

Corporate Data

会社概要

(平成18年9月30日現在)

会社概要

- 商号
ダイセル化学工業株式会社
- 英文商号
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
- 大阪本社
〒590-8501 大阪府堺市堺区鉄砲町1
Tel. (072) 227-3111
- 東京本社
〒108-8230 東京都港区港南2-18-1
(JR品川イーストビル)
Tel. (03) 6711-8111
- 設立
大正8年9月8日
- 資本金
362億7,544万89円
- 従業員数
連結：6,777名
単独：2,125名

事業所

大阪本社	大阪製造所堺工場
東京本社	大阪製造所神崎工場
大阪営業事務所	姫路製造所網干工場
名古屋支社	姫路製造所広畑工場
総合研究所	播磨工場
	新井工場
	大竹工場

役員

●取締役および監査役

代表取締役社長	小川大介*
代表取締役	梅野靖雄*
取締役	八浪哲二*
取締役	辻慶一郎*
取締役	山口和夫*
取締役	古森重隆
取締役	岡田明重
取締役	三浦勇一
常勤監査役	北川幹雄
常勤監査役	浅沼秀夫
監査役	今井宏邦
監査役	森口悦克

●執行役員

社長	小川大介
専務執行役員	梅野靖雄
常務執行役員	八浪哲二
常務執行役員	辻慶一郎
常務執行役員	山口和夫
常務執行役員	宮崎鉄三
常務執行役員	島幸治
常務執行役員	片桐一郎
常務執行役員	熊野修三郎
常務執行役員	福田真澄
常務執行役員	宗正幸
執行役員	谷口芳朗
執行役員	宇田眞三
執行役員	吉岡徹男
執行役員	島田光治
執行役員	大屋均
執行役員	岩井保範
執行役員	井口友二
執行役員	札場操
執行役員	小河義美

*は執行役員兼務者であります。

Stock Information

株式情報

(平成18年9月30日現在)

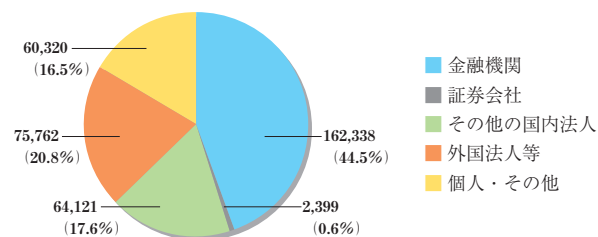
株式の状況

- 発行可能株式総数
1,450,000,000株
- 発行済株式総数
364,942,682株
- 株主数
23,788名

大株主

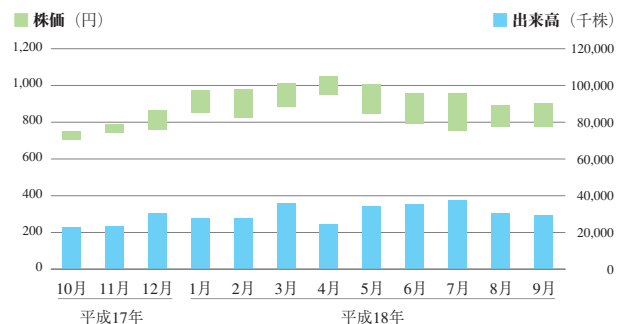
株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	37,912	10.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	32,245	9.0
日本生命保険相互会社	16,813	4.7
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.2
富士写真フイルム株式会社	10,915	3.0
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	9,087	2.5
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.5
三井物産株式会社	7,560	2.1
株式会社三井住友銀行	7,096	2.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ	6,735	1.9
ロンドン エス エル オムニバス アカウント		

所有者別株式分布状況 (千株)



(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

株価 (高値・安値) および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

株式事務のご案内

- 事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月中
- 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- 株主配当金支払株主確定日 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
Tel.0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店
- 単元株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京、大阪
- 公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

お知らせ

単元未満株式の買増・買取

単元未満株式（1株から999株まで）の買増・買取請求は、株主名簿管理人事務取扱場所および取次所でお取扱いたしております。なお、証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引証券会社あてにご照会ください。

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

およびインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

ホームページをご活用ください。



URL:<http://www.daicel.co.jp>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。



ダイセル化学工業株式会社
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.